



スターゼン
株式会社

決算説明会資料

2021年
5月26日

1. 新社長挨拶

代表取締役社長 横田和彦

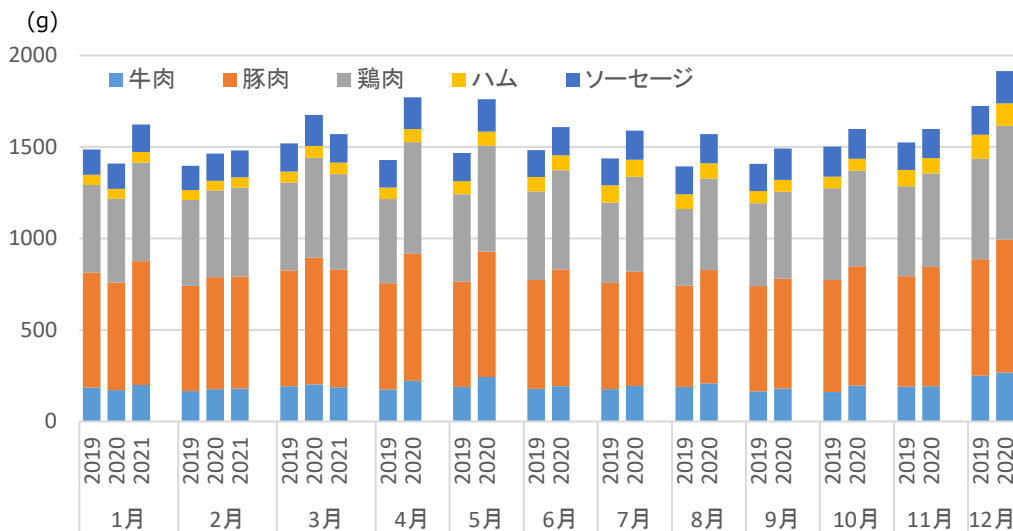
2. ウィズコロナの事業環境

執行役員 経営本部長 奥村 浩明

コロナ禍における食肉業界の動き

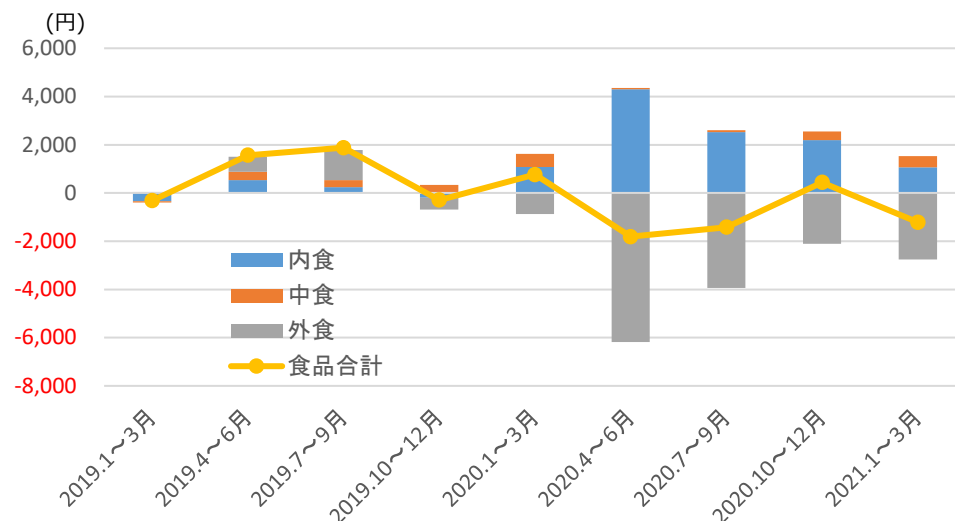
① 食肉の消費動向

出典：総務省統計局 家計調査



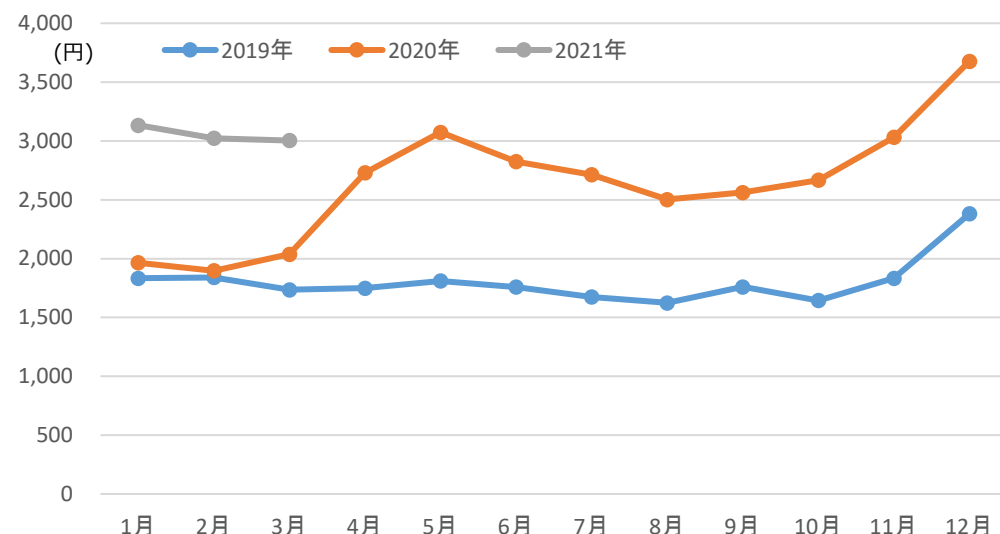
② 一世帯当たり食料支出増減

出典：総務省統計局 家計調査



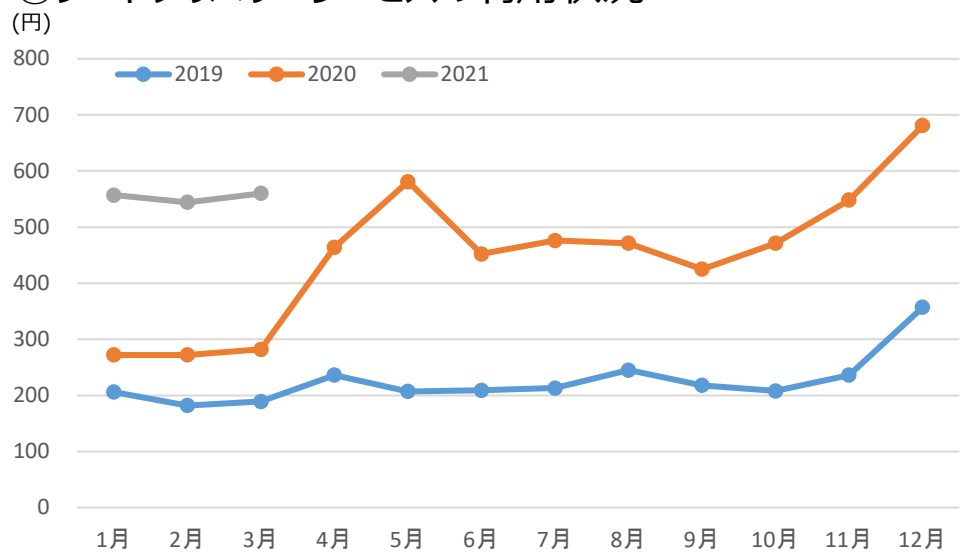
③ インターネットを利用した食品支出の状況

出典：総務省統計局 家計調査

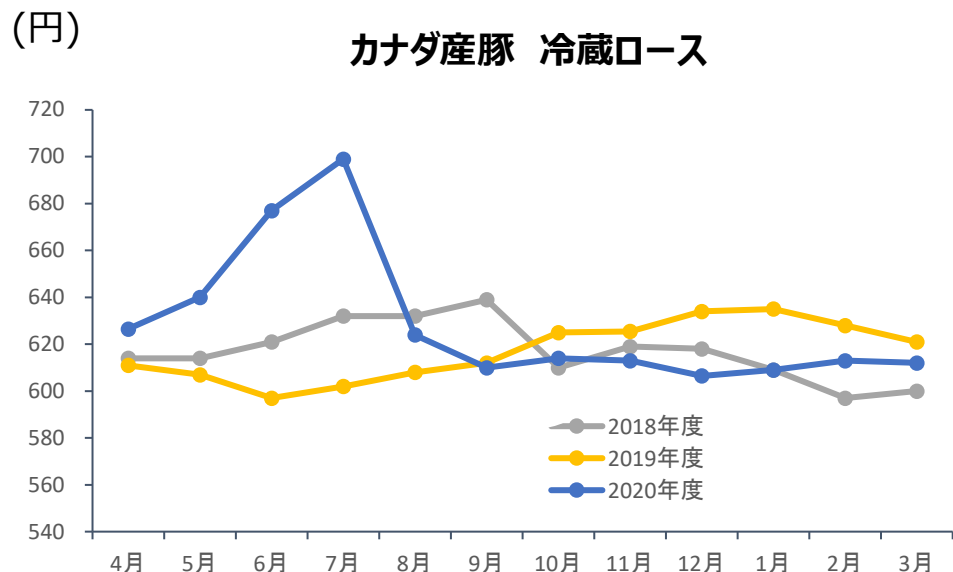
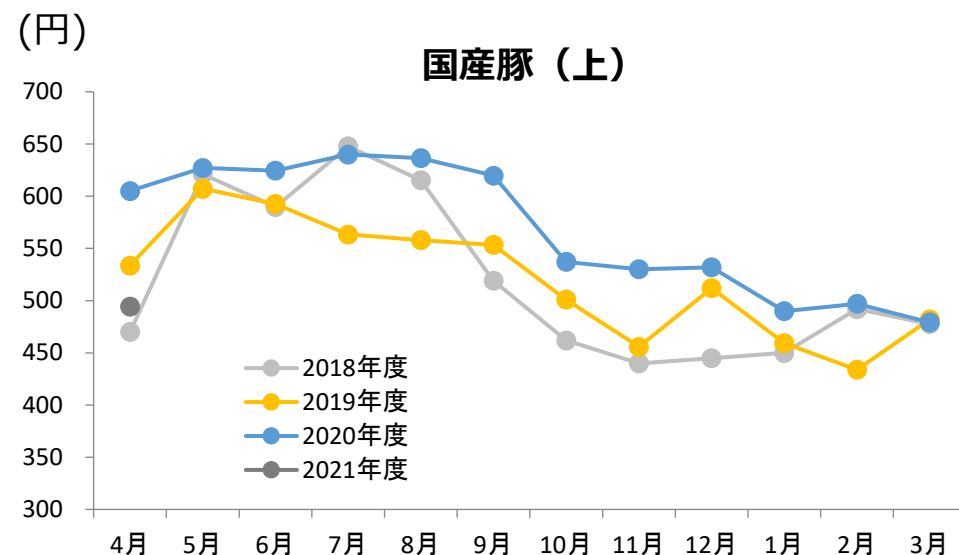
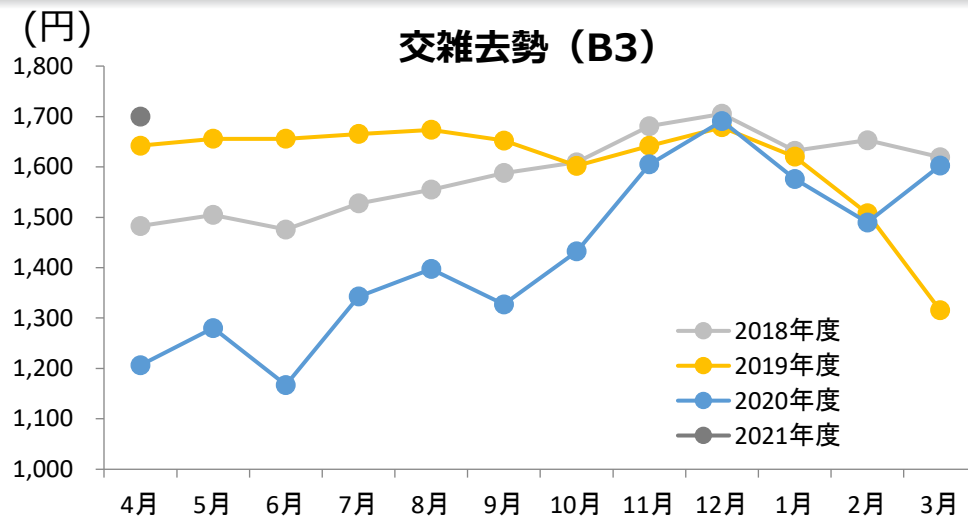
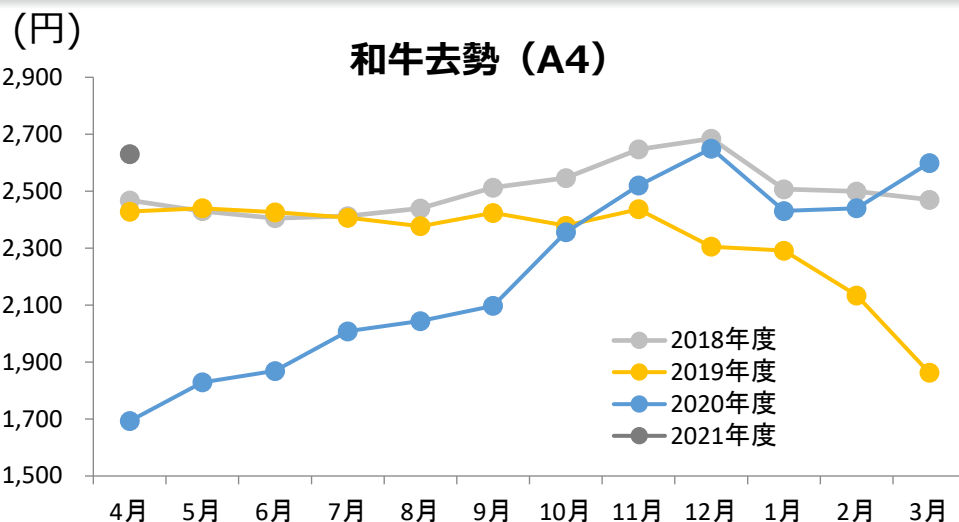


④ フードデリバリーサービスの利用状況

出典：総務省統計局 家計調査



食肉相場環境の変化



A 食肉需給環境

- ・コロナによる食肉需給状況の変化
- ・ASF（アフリカ豚熱）拡大
- ・中国の母豚急減及び急回復による、世界的な需給環境の不安定性
- ・国内でのCSF（豚熱）拡大
- ・国内での鳥インフル発生
- ・和牛相場の高騰
- ・代替食肉市場の拡大

C 貿易関係

- ・TPP11、EPA、RCEP、日米貿易協定等による関税低減
- ・米中貿易問題
- ・豪中貿易問題
- ・アルゼンチンの牛肉輸出禁止

当社への影響

- ①小売向け販売好調・・・B
- ②外食等業務用販売の不振・・・B
- ③仕入れコスト変動リスクの上昇・・・A
- ④物流・保管費の高騰・・・D
- ⑤コスト増加分の価格転嫁の停滞・・・B、D
- ⑥輸入食肉の調達価格の不安定・・・A、C

B 国内消費

- ・外食、ホテル等の不振
- ・家庭内調理需要の伸長
- ・EC、宅配・テイクアウトの伸長
- ・インバウンド消費喪失
- ・業態間競争の激化
- ・消費の二極化（低価格志向）
- ・給与所得の減少

D 構造的課題

- ・人口減少、少子高齢化
- ・人手不足
- ・ライフスタイルの変化
- ・競合社数が多い
- ・物流の2024年問題

3. 2021年3月期決算概要

上席執行役員 財務本部長 定信 隆壮

業績	2021年 3月期 実績	売上高微減・利益増加 売上高 : 3,492億円 (前期比 ▲0.6%) 経常利益 : 86億円 (前期比 +48.5%) ・売上面…堅調な内食需要を背景に国産豚肉の売上高が増加。一方、外食やインバウンド需要の減退で国産牛肉や輸入鶏肉、輸入内臓肉の売上高が減少 ・利益面…上期値鞘が改善した国産牛肉や売上を伸ばした輸入牛肉・加工食品が増益に貢献
	2022年 3月期 通期予想	売上高増加・利益減少 売上高 : 3,600億円 (前期比 +3.1%) 経常利益 : 65億円 (前期比 ▲24.5%) ・売上面…加工食品を主体とした内食需要への対応強化や相場の上昇で増収 ・利益面…コロナ影響の継続による外食需要低迷や内食需要高まりの一段落を想定。また、食肉調達コストの増加が見込まれることから減益予想

前期比較PL

(単位：億円)

	2021年 3月期	対売上高 利益率 (21/3)	2020年 3月期	対売上高 利益率 (20/3)	増減額
売上高	3,492		3,514		▲21
売上総利益	344	9.8%	313	8.9%	+31
営業利益	67	1.9%	42	1.2%	+25
経常利益	86	2.5%	58	1.6%	+28
税前利益	83	2.4%	40	1.1%	+44
税後利益	69	2.0%	17	0.5%	+52

売上高（品目別）

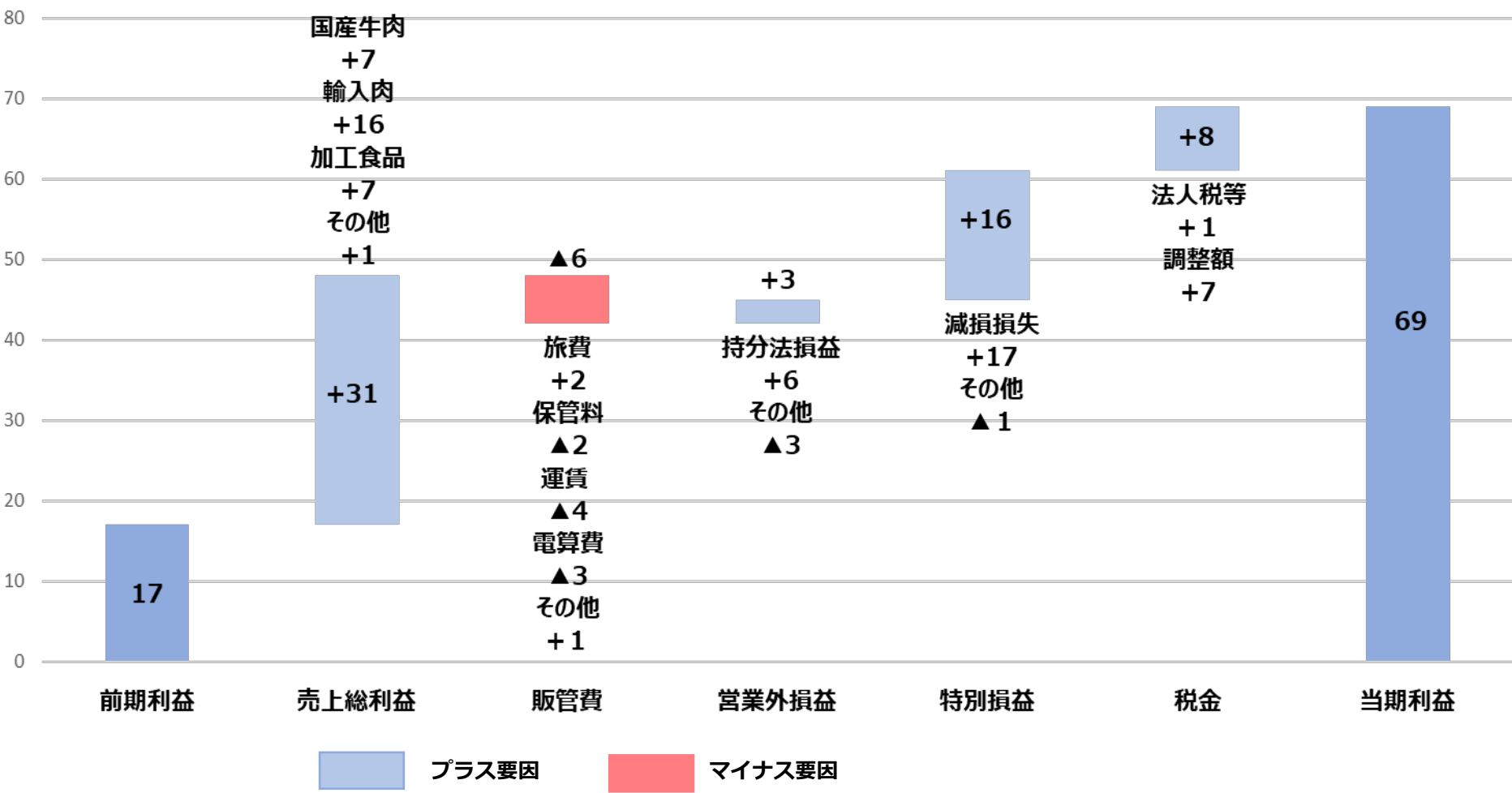
（単位：億円）

	21年3月期	20年3月期	増減額	増減比
国産食肉	1,499	1,486	+13	+0.8%
輸入食肉	1,272	1,313	▲41	▲3.1%
加工食品	557	537	+20	+3.6%
ハム・ソー	116	129	▲13	▲10.1%
その他	49	48	+1	1.9%
計	3,492	3,514	▲21	▲0.6%

損益増減概要

損益増減要因概要

(単位：億円)



貸借対照表



(単位：億円)

	20/3期	21/3期	増減		20/3期	21/3期	増減
流動資産	802	836	+33	負債合計	736	726	▲10
現金及び預金	92	148	+55	流動負債	447	429	▲18
受取手形及び売掛金	320	344	+24	固定負債	289	297	+8
たな卸資産及び前渡金	369	333	▲37	純資産合計	523	591	+68
その他	21	11	▲9	株主資本	517	575	+58
固定資産	457	482	+25	資本金	117	117	-
有形固定資産	289	297	+8	資本剰余金	125	125	▲0
無形固定資産	8	9	+1	利益剰余金	275	334	+58
投資その他資産	159	175	+16	その他包括利益累計額	6	16	+10
資産合計	1,259	1,317	+58	負債純資産合計	1,259	1,317	+58

・財務指標等

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	増減
有利子負債	416	410	▲6
DER	0.81倍	0.71倍	▲0.1倍
	20/3期	21/3期	増減
純資産	523	591	+68
自己資本比率	41.5%	44.9%	+3.4%

・日本格付研究所(JCR)格付
長期発行体格付 : BBB+
格付の見通し : 安定的

4. 経営方針と今後の重点施策

代表取締役社長 横田和彦

「相場に左右されない収益力の強化」

課題認識

- 全ての当社取扱原料については国産品・輸入品に関わらずは相場がある。相場は変動するが、最終販売価格には価格転嫁し辛いケースがある
- 当社の収益構造は、相場環境に左右されやすい



- ① 当社機能強化による付加価値の向上
- ② ローコスト経営の推進

- ① 当社機能強化による付加価値の向上
 - (1) 営業拠点の再編と当社ならではの商品の強化
 - (2) 海外事業の強化

- ② ローコスト経営の推進
 - (1) 物流改革
 - (2) Zeus DX プロジェクトの推進

①当社機能としての付加価値向上

(1) 営業拠点の再編と当社ならではの商品の強化



【当社の営業体制】

- ・営業拠点 約50カ所／営業車両 約500台／プロセスセンター(PC) 5カ所
／食肉の処理加工工場 7カ所／加工品製造工場 7カ所

【課題】

- ・人件費の抑制 ・商品の高付加価値化 ・営業効率化 ・工場の安定稼働
- ・自社配送の価値浸透

【取り組み成果】

- ・PC併設型営業拠点の設立
- ・営業拠点のDC化
- ・当社ならではの商品の展開

【今後の施策】

- ・営業拠点再編の継続
- ・PC機能の拡充
- ・当社ならではの商品開発の継続



脱酸素剤入りRBスライス



味付けキット商品



ローマイヤ100周年記念ギフト



お肉不使用 ゼロミート

①当社機能強化による付加価値向上
(2) 海外事業の強化



【当社の海外事業体制】

- ・食肉輸入事業の先駆者として、長い歴史と海外生産者との強固な関係性
- ・世界の主要産地・消費地に位置する海外拠点（米・豪・欧・シンガポール・タイ）

【課題】

- ・食肉需要拡大による相場高
- ・飼料価格の高騰
- ・人口減少、高齢化などによる国内マーケットの縮小

【今後の施策】

- ・サプライソースとしての海外
 - ⇒将来的な調達不安に備え、パッカーとの関係深化
- ・ビジネスターゲットとしての海外
 - ⇒海外拠点の機能拡充、東アジアにおける当社ビジネスモデルの展開

②ローコスト経営の推進 (1) 物流改革



【当社の物流体制】

- ・幹線物流：スターゼンロジスティクス株式会社
- ・物流拠点から店舗・お客様のセンターへ届ける：約500台の営業車両

【課題】

- ・物流の2024年問題：このままではモノが運べなくなるという危機感
- ・物流費、人件費の高騰：コスト抑制が欠かせない

【今後の施策】

- ・物流本部による全社横断型の物流改革
- ・川上から物流まで全てを持つ強みを活かし、お客様起点のサプライチェーン最適化に、ICT技術を活用する（Zeus DX プロジェクトとも連携）
- ・他食品企業との共配模索

②ローコスト経営の推進

(2) Zeus DX プロジェクトの推進



【Zeus DX プロジェクトとは】

業務プロセス改革とともに、ICT技術を最大限活用することで意思決定の迅速化、競争力の強化、生産性の向上を実現し、収益の改善を図る

【業務プロセス改革】

現場検証を通じ、業務改革を実施。システム構築に依存せず実施できる改革もあり、効果が得られるものから順次実行していく

【ICT技術の活用】

業務効率向上のために、先行して基幹システムを再構築を推進
新たなシステムを用いて業務を効率化させることで、コスト低減を図る
データを利活用する事で、意思決定の迅速化と、資本効率の向上を図る

③サステナビリティ経営の推進



【サステナビリティへの基本姿勢】

持続可能な社会、持続可能な食肉業界を実現する。

【サステナビリティ経営に向けた基盤構築】

- ・サステナビリティ推進室の設置（2020年4月）
- ・サステナビリティ委員会の設置（2020年10月）：委員長は社長が務め、外部有識者を招聘し、第三者視点も踏まえたマテリアリティ策定中
- ・国連グローバルコンパクト（GC）に署名（2021年1月）
- ・「環境基本方針」「人権基本方針」「労働安全基本方針」の策定（2021年5月）

③サステナビリティ経営の推進

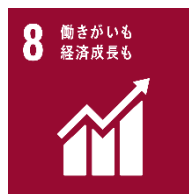
【当社のサステナビリティの取り組み】

(1) 食品ロス、利益ロスの回避

- ⇒①消費期限延長技術の開発・導入：ガス置換包装、スキンパック等
- ②お取引先との協業によるエコフィード給餌豚肉の展開

(2) 環境対応

- ⇒①営業車の排ガス抑制：物流合理化、配送ルート最適化
- ②工場への太陽光発電設備設置：阿久根工場、加世田工場に設置、他工場への展開を検討中



2022年3月期 通期業績予想



(単位：億円)

	2022年 3月期予想	2021年 3月期実績	通期対比
売上高	3,600	3,492	+3.1%
営業利益	50	66	▲25.2%
経常利益	65	86	▲24.5%
税後利益	45	69	▲35.0%

・22/3期通期業績予想 総括

- ①和牛相場が高騰
- ②海外食肉相場・飼料価格が高騰。売上上昇も、調達コストが利益を圧迫する
- ③コロナの先行きは依然として不透明

2022年3月期 配当予想



直近5カ年推移

	2018年 3月期実績	2019年 3月期実績	2020年 3月期実績	2021年 3月期予定	2022年 3月期予想	増減率
一株当り配当金 (円)	60 ^{※1} (120) ^{※2}	60 (120)	55 (110)	65 (130)	65	0%
配当金総額 (百万円)	1,143	1,168	1,073	1,267	—	—
配当性向	22.3%	25.5%	61.6%	18.3%	28.2%	54.1%

※1 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を記載しております。
尚、括弧書きは株式分割前の1株当たり配当金を記載しております。

※2 創立70周年記念配当10円を含む



決算説明会 補足資料

2021年
5月26日

証券コード：8043

ローマイヤブランド 100周年



2021年に100周年を迎えるローマイヤブランドの更なる飛躍に向けた取り組みを実施します。



商品の改良

- ・基幹ブランドである「黒ラベルシリーズ」の改良による新規顧客層の開拓。
- ・外食の味を手軽に家庭でコンセプトにローマイヤレストランシェフ監修商品の強化。
- ・百貨店店舗の売上も伸長。
(前年比:既存店ベース120%)

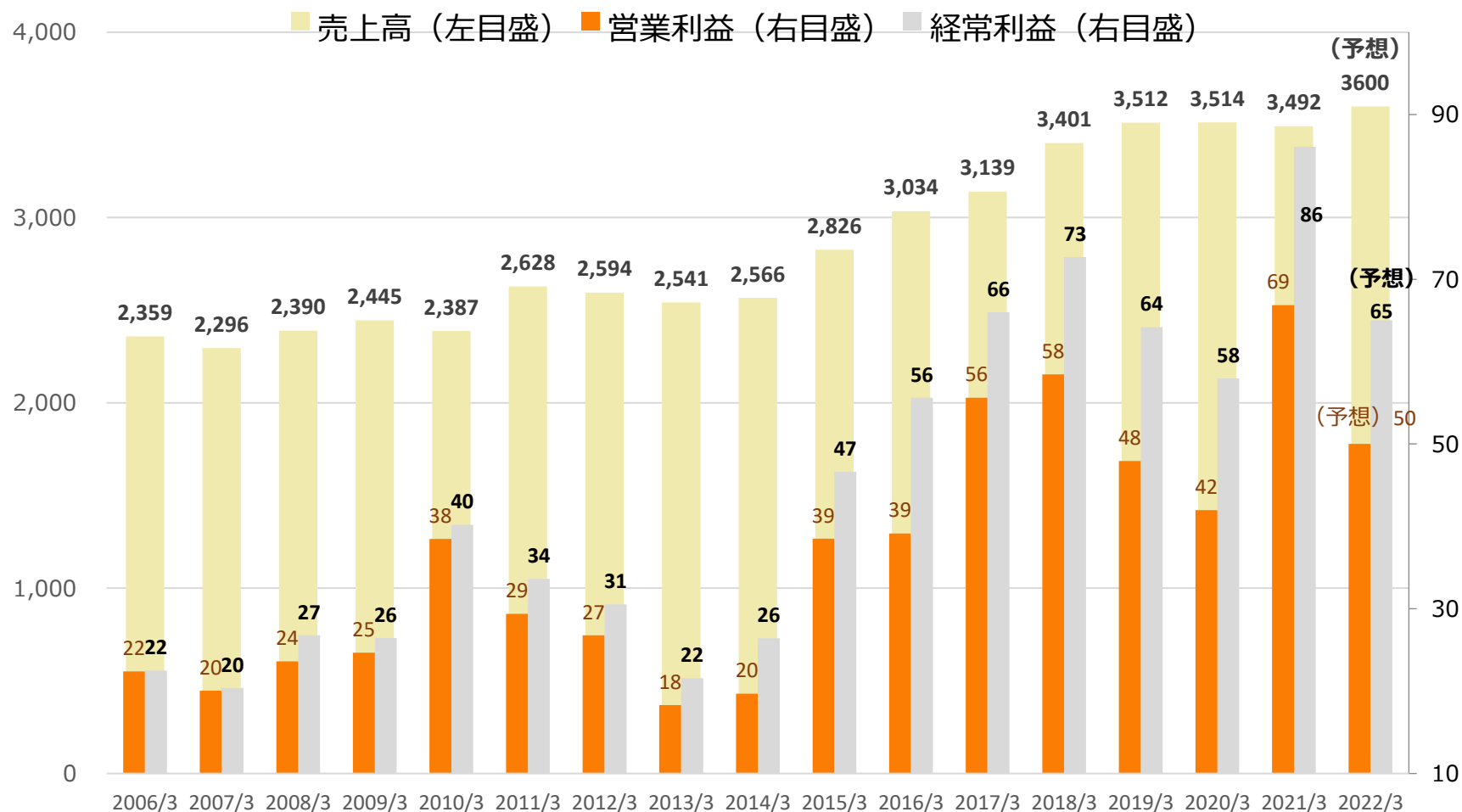


工場名称変更

- ・人口減少、持続可能性の重視からより地域密着の工場となる必要性あり。
- ・100周年を機に、現在の栃木工場から那須工場に改称し、今まで以上の雇用創出、工場 見学受入れ、工場直売会など地域に貢献し、地域とともに発展を目指す。

過去業績推移

売上高・営業利益・経常利益



当資料は投資家の参考に資するため、スターゼン株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。記載内容は、2021年5月26日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。本発表にて提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みますが、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。